

演習的要素を取り入れた知識伝達型科目の一授業実践

溝口 佳宏

帝京大学経済学部地域経済学科

概要

筆者は2017年度後期の担当科目の1つである「マイクロ経済学Ⅰ」において、記述式問題に対応するための簡単な演習を一部取り入れた授業実践を行った。本稿では、その授業実践について報告する。本稿の作成に際し、上記科目で実施した演習の取組結果を記載させる宿題の提出状況と単位取得状況の関連について分析を行った。分析の結果として、授業での取り組み内容と期末試験の試験内容の結びつきを強めることが、取り組みの効果を高めるのに必要であるのが示唆された。また、コースの最初の段階、つまり15回授業における最初の段階での支援が、履修者の学習継続に影響することが示唆された。

1. はじめに

本稿では、筆者が2017年度後期に担当した「マイクロ経済学Ⅰ」で実施した授業実践について取り上げる。

今さらではあるが、現在の学士課程教育では、学生が知識を獲得するだけでなく、知識の活用能力や生涯学び続ける力も培うことができるよう、教育プログラムを組むことが求められている。筆者は現在の所属先において経済学、特に経済理論の科目を担当している。経済学を学習するメリットの1つは、現実の経済現象について解釈や説明ができるようになることである。現実の経済現象を解釈したり説明したりするには、何らかのストーリーが必要である。経済理論の知識を得ることは、ストーリーの手がかりを得ることに資する。よって、経済理論の科目で取り上げる内容は、活用されることを念頭においた知識である。

一方で、講義科目では知識の伝達が主な役割とされている。また、経済学では学士課程において学習の必要がある内容が、ある程度、標準化されている傾向も見受けられる。入門・基礎レベルの科目を中心に、採用される教科書は寡占

の傾向がみられる。また、井堀[1]は、学士課程で学習する経済学(経済理論)の内容を非常にコンパクトにまとめたものであるが、それは同時に、学習する経済学(経済理論)の内容が多岐にわたっていることも示している。そのため、経済理論の講義科目では知識の伝達が重視され、取り上げられている内容や知識が、活用されることを念頭に置いた知識である点を、履修している学生に意識づけることが、あまり重視されなかったかもしれない。

さらに、履修科目の講義を通じて伝達された知識を活用する能力は、履修している学生による授業外学習によって養われるのを無意識に前提していたきらいもある。それゆえ、本稿で実践例として取り上げる「マイクロ経済学Ⅰ」のような科目では、期末試験において記述式問題を出題してきた。しかし、受験者の答案に対する得点は低く、知識の活用能力がついていると判定するのは難しいのに加え、間接的に科目で取り上げた知識自体が習得されていない(伝達されていない)と判定せざるを得ない状況が続いた。

この状況を続けるのは、科目担当者および履修者の双方にとって無意味であり、何らかの行動をとる必要があると、遅まきながら筆者は考えた。その際に、筆者が担当している科目は学部1年生または2年生に配当されており、実際に履修す

る学生も学部1年生および2年生が大半である点に思いが至った。そして、彼らのこれまでの人生において、学習をする必要に迫られる最大の場面は、大学入試への受験勉強であったと想像した。

その大学入試において、記述式問題、つまり解答に至る過程も記述するのを求められる問題、が出題されるケースは減少傾向にあると筆者は感じている。これらを踏まえ、筆者が担当している科目を履修する学生は、記述式問題に解答するという経験を経ないことが想像される。それゆえに、記述式問題に解答するためのトレーニングを積んだ経験もないと想像される。このような状況において、履修する学生の授業外学習で知識の活用能力を養成するのを無意識かつ暗黙に要求するのは、無理強いの側面が強いと、遅まきながら感じるに至った。

そこで、2017年度後期に筆者が担当した「マイクロ経済学 I」において、非常に若干ながら、記述式問題に対応するための簡単な演習を、授業内で実施した。つまり、知識伝達型科目において、伝達されている知識の活用というのを多少は意識してもらうための試み、というのを実施してみた。本稿は、その実践報告である。

本稿の残りの構成は次の通りである。第2章では、本稿で取り上げる2017年度後期「マイクロ経済学 I」における実践内容について記す。第3章では、実践内容の結果について記す。第4章では結果の考察について記す。第5章は結論と今後の課題を記す。

2. 実践内容

本章では、本稿で取り上げる2017年度後期「マイクロ経済学 I」において実施した授業実践の概要について記す。

まず、1回目の授業(つまりガイダンス)において、これまでの筆者の経験を踏まえて、記述式問題への対応を想定した演習の要素を可能な範囲で取り入れる旨を説明した。そして、2回目の授業(2017年10月2日に実施)において、解

答に至った経緯を明記するという点を意識してもらったための演習を実施した。記述してもらう内容としては、最初の状況設定(仮定)、選択肢の種類、選んだ選択肢、その選択肢を選んだ理由の4つが必要との説明を行ったうえで、10分程度の時間をとり、授業出席者それぞれに上記の4点を意識した簡単な文章を紙に書いてもらった。書いてもらう際の状況設定は、授業出席者それぞれに任せた。例えば、「昼食に学食で何を食べるか」という状況を設定し、文章を書いても構わないという設定である。この例であれば、選べるメニューを明記し、実際に選んだメニューを明記し、選んだ理由(例えば、所持金の額や書いている本人の好みなど)が書かれており、全体として流れがある文章が記述できていればよい、という設定である。

そのうち、「10点満点で採点すると、自分の書いた答案は何点か考え、その得点を別の紙に記録しておいてください」との指示を与えた。その指示を与えて1分弱の時間をおいた後、書いた紙を授業出席者の間で交換してもらい、10点満点で採点してもらった。採点には5分程度の時間をとった。採点結果を紙に書いてもらったうえで作成者に返却するという演習を行ってもらった。

2回目の授業の中で上記の内容を行った後、その結果報告をLMS上で行ってもらった。具体的には、LMS上で第1回宿題を2017年10月4日から10月9日にかけて出題し、その宿題において、以下の項目について解答するよう求めた。第1は、実際に書いた答案をそのまま転載してもらうことである。第2は、書いた答案は10点満点で何点取ることができると感じていたか、その得点を書いてもらうことである。第3は、答案を採点してくれた人は、何点をつけたか書いてもらうことである。第4は、採点結果についての感想である。

同様の取り組みを第10回授業(2017年12月4日に実施)でも行った。この際は、砂糖の価格の上昇がアイスクリーム市場にもたらす影響について、需要曲線と供給曲線を描いた図を用いて、簡単な分析ができる、といった内容を説明したうえで、

何らかの原因によってアイスクリームの供給曲線が右にシフトしたときに、アイスクリーム市場にどのような影響が生じるかを、図と言葉を用いて説明するという演習に取り組んでもらった。

記述してもらう内容としては、供給曲線が右にシフトする原因、需要曲線と供給曲線が描かれている図、図で描かれている内容を説明する文章の3つが必要との説明を行ったうえで、15分程度の時間をとり、授業出席者それぞれに上記の3点を意識した簡単な答案を紙に書いてもらった。そのうち、第2回授業の際と同様に、「10点満点で採点すると、自分の書いた答案は何点か考え、その得点を別の紙に記録しておいてください」との指示を与えた。その指示を与えて1分弱の時間をおいた後、書いた紙を授業出席者の間で交換してもらい、10点満点で採点してもらった。この時には、単に得点を記してもらうだけでなく、採点している答案の良い点と改善を要する点について簡単に記述してもらった。また、採点者の学籍番号も明記してもらった。そのため、採点には10分程度の時間をとった。上記の採点結果が紙に書かれた答案が作成者に返却されて、この演習は終了となった。

2回目の授業の際と同様に、10回目の授業で行った上記の内容についても、その結果報告をLMS上で行ってもらった。具体的には、LMS上で第3回宿題を2017年12月22日から12月28日にかけて出題し、その宿題において、以下の項目について解答するよう求めた。第1は、実際に書いた答案をそのまま転載してもらうことである。第2は、書いた答案は10点満点で何点取ることができるか感じていたか、その得点を書いてもらうことである。第3は、答案を採点してくれた人は、何点をつけ、良い点と改善を要する点について、どのような内容を書いていたか、記してもらうことである。第4は、採点結果についての感想である。

3. 実践内容の結果

まず、本稿で取り上げている2017年度後期「ミクロ経済学I」の履修登録者数は42人であり、そのうち期末試験を受験した人数は31人である。単位を認定する基準は第1回授業(ガイダンス)において明示しており、期末試験実施前にも改めて告知している。その基準に基づいて単位認定を行い、単位を取得したのは11人である。単位取得率は履修登録者ベースで約26%、期末試験受験者ベースで約35%である。また、第2章で記した2回の宿題の提出状況は表1のように表される。

表1 宿題の提出状況(数字は人数を表す)

	第3回宿題を提出	第3回宿題は未提出
第1回宿題を提出	4	3
第1回宿題は未提出	12	23

それぞれの宿題に対応する授業回の出席者は20人前後であったので、第1回宿題の提出率は授業出席者の20%前後、第3回宿題の提出率は授業出席者の80%前後となる。

また表1より、第1回宿題を提出している履修者のうち、第3回宿題も提出している履修者(継続的な学習ができていますと位置づけられる履修者)は、第1回宿題を提出した履修者ベースで約57%、履修者全体ベースで約10%である。逆に第1回宿題を提出しているにもかかわらず第3回宿題を提出していない履修者(息切れしていると位置づけられる履修者)は、第1回宿題を提出した履修者ベースで約43%、履修者全体ベースで約7%である。さらに、第1回宿題は提出していないものの第3回宿題を提出している履修者(盛り返し型の履修者)は、第1回宿題は提出していない履修者ベースで約34%、履修者全体ベースで約29%である。最後に、本稿で分析の対象となっている第1回宿題と第3回宿題の双方を提出していない履修者(低位安定型の履修者)は、第1回宿題

は提出していない履修者ベースで約 66%、履修者全体ベースで約 55%である。

期末試験の出題内容に近いのは 10 回目の授業で取り扱った内容、つまり、第 3 回宿題で取り扱った内容である。第 3 回宿題を提出している履修者 16 人は全員、期末試験を受験しており、そのうち単位を取得できているのは 6 人である。つまり単位取得率は 37.5%である。また、単位を取得できている 6 人のうち、第 1 回宿題を提出しているのは 2 人である。よって、第 1 回宿題と第 3 回宿題の双方を提出している履修者の単位取得率は 50%である。本稿で分析の対象としている宿題を双方提出している履修者(継続的な学習ができていると位置づけられる履修者)の単位取得率は相対的に高いことが確かめられる。この結果より、第 1 回宿題は提出していないが第 3 回宿題を提出している履修者 12 人は全員、期末試験を受験しており、そのうち単位を取得できている履修者は 4 人となる。つまり、盛り返し型の履修者の単位取得率は約 33%となる。

一方、第 3 回宿題を提出していない履修者 26 人のうち、期末試験を受験しているのは 15 人である。そのうち単位を取得しているのは 5 人である。よって、単位取得率は履修登録者ベースで約 19%、期末試験受験者ベースで約 33%である。第 1 回宿題を提出していながら第 3 回宿題を提出していない履修者が 3 人おり、その 3 人は全員、期末試験を受験している。しかし単位取得は 1 人にとどまり、いわゆる息切れしていると位置づけられる履修者の単位取得率は約 33%である。この結果より、第 1 回宿題と第 3 回宿題の双方を提出していない履修者 23 人のうち、期末試験を受験している履修者は 12 人、単位を取得できている履修者は 4 人となる。つまり低位安定型の履修者の単位取得率は、履修登録者ベースで約 17%、期末試験受験者ベースで約 33%である。

4. 実践結果の考察

第 3 章で示した結果から示唆される事柄は 2 点である。第 1 点は、期末試験の出題内容と授業での取り組み内容の結び付きを意識することである。第 3 章での結果より、第 1 回宿題と第 3 回宿題の双方を提出している履修者(継続的な学習ができていると位置づけられる履修者)の単位取得率が相対的に高いことは確かめられた。一方で、それ以外の履修者であっても、期末試験を受験している限り、単位取得率に大きな違いはない点も確かめられた。このような結果が生じたのは、本稿で分析の対象としていない第 2 回宿題および、その宿題に関連する内容の期末試験問題が関係していると考えられる。第 1 章で記したように、伝達しようとしている知識はあくまでも活用してもらうための知識であり、授業の過程で多少なりとも活用の仕方を取り上げているのであれば、期末試験の問題は知識の活用能力を試す問題のみで構成される必要があるだろう。

第 2 点は、授業を進めてゆく過程のうち、最初の段階が重要というのが、今さらながら再確認できた点である。本稿で分析の対象とした「ミクロ経済学Ⅰ」において、第 1 回宿題を提出しなかった履修者のうち 3 分の 2 はいわゆる低位安定型の履修者となっている。そして、低位安定型の履修者のうち約半分は期末試験を受験していない、いわゆる実質的な履修放棄者となっている。しかも、期末試験を受験しなかった履修者は全員、低位安定型の履修者である。科目の履修を通じて能力を向上させることが学士課程の学生に求められているのであれば、履修登録した科目について継続的な学習をすることが学士課程の学生には求められるであろう。そして、そのような学習ができるかどうかの分かれ目は、本稿の分析に従うと第 1 回宿題を提出できるかどうかである。この点を踏まえると、あまり大きな困難なく、履修者が第 1 回宿題を提出するのができるようなコース設計をするのが、学士課程の授業科目担当者には求められるのだろう。

5. まとめと今後の課題

本稿では、筆者が 2017 年度後期に担当した「マイクロ経済学 I」の授業内で実施した、記述式問題に対応するための演習の効果を分析した。分析結果については第3章で、分析結果の考察については第4章で記した。

筆者にとっての短期的な今後の課題は、担当科目の設計および、その設計に基づく準備を、現状よりも多少なりとも早くすることだろう。本稿で取り上げた実践を着想したのは2017年8月ごろで、授業開始 2 か月前ほどである。本稿で分析の対象となった知識伝達型科目については、従来の講義形式とは違った授業設計をするのが求められるご時勢になっている。その1つの方法として、いわゆる反転授業が挙げられている。一方で、反転授業の要素を取り入れるのは、準備および授業実施後の最終的な効果の面で、個人的に踏み切れないところがある。担当科目について反転授業の要素を取り入れるかどうか、取り入れるとしても、どの程度取り入れるのか、といった点については、引き続き検討の必要はあろう。一方で、反転授業の要素を取り入れなくても、本稿での分析結果と考察をふまえ、担当科目での到達目標、到達目標を意識した成績評価手段、成績評価手段と結びついた授業設計といった点は改善してゆく必要がある。

筆者にとっての中長期的な今後の課題は、いわゆる「そもそも論」に関係する知識を改めて吸収し、整理しておくことだろう。例えば、学士課程で学習するのを通じて、どのような能力が身につくのか(身につくことが期待されているのか)といった点や、学士課程を卒業した人々は、どのような点が評価されるのかといった点などについて、先行研究の成果を改めて、筆者なりに吸収し整理することだろう。

謝辞 本稿の作成においては、小島一晃先生をはじめとして、LT 開発室のみなさんからコメントや原稿フォーマットのサポートを受けた。また、ICTを大学での教育、特に学士課程での教育に

活用してゆくことに、熱心に取り組んでおられる帝京大学宇都宮キャンパスの教職員の方々から、いろいろな刺激を受けている。記して感謝する。

参考文献

[1] 井堀利宏, “大学 4 年間の経済学が 10 時間でざっと学べる”, KADOKAWA/中経出版, 2015